災害後学校給食早期再開のために

日本の各地で地震や台風の自然災害の増加により給食調理場が使えなくなり、給食が提供できなくなる事態が生じました。給食の早期再開は、児童の健康と学校生活の日常を取り戻すために重要です。

マニュアルの整備が必要

災害時には、初期対応や指示体制の整備が必要です。

文科省の調査＊で「被災を経験して事前にしておくとよかった取組み」はガイドライン・マニュアルの策定が42・2％と多くの自治体が挙げています。

京都府のマニュアルでは、災害後の時間経過ごとに対応の仕方をフローチャート等で指示しています。例えば献立については、火も水も使えない場合、火が使える場合等、状況によってメニューを変えています。

今回の一般質問でマニュアルの有無を確認したところ、今現在はなく、今後マニュアルの整備等をすすめると答えました。どの段階でどう動くのか、誰が見ても動くことができる分かりやすいマニュアルを早急に作成し、シミュレーションすることが必要です。

給食食材確保の課題

先の調査で「事前に対策し役立ったものは何か」との問いに対しては「非常食の備蓄」が42・4％「給食施設の耐震化」が40・9％「民間企業への協力要請・協定締結」が15・2％で、食料備蓄が重要なことがわかります。

「給食施設に食材備蓄はあるか？食材の確保に向け民間企業と連携を強めてどうか」と質問したところ、備蓄は賞味期限や場所の問題から難しいことが分かりました。そこで食料に関する災害協定を締結し、全国展開している大手スーパーと供給契約すべきと提案したところ、今後対応していくとの答えでした。

現在は協定により人材確保はされています。今後は食材の確保を進め、災害時にもスムーズに給食提供が可能となるよう、対策を強化することが重要です。

＊文部科学省が２０２１年に行った「災害時における学校給食実施体制の構築に関する事例集」

簡易給食のメニュー例

不妊治療の助成と心のケア

近年日本では不妊治療の件数が増加していますが、主に治療と仕事の両立という社会的要因、治療費の大きな負担という経済的要因によって、希望する人が安心して治療できる環境になっていません。

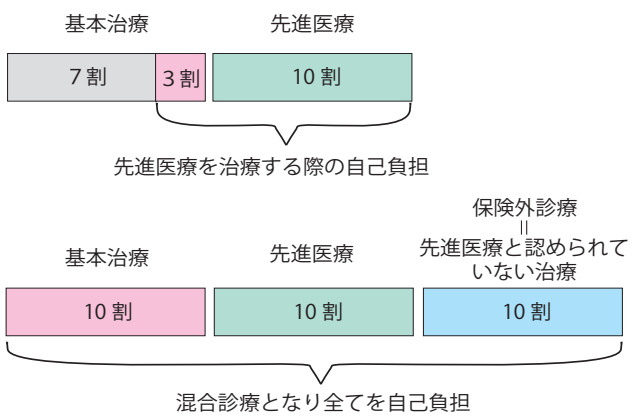
市は不妊治療の助成に前向き

2022年4月から体外受精などの基本治療は、保険適用になりました。保険診療以外は、経済的負担が大きくなっています。保険診療と先進医療は併用できますが、先進医療にかかる費用は自己負担（保険診療は3割、先進医療は10割負担）となるため経済的負担が大きくなっています。

保険外診療については、保険診療と併用すると、本来保険で3割負担の治療も含め全てが自己負担になるという制度上の問題もあります。

先進医療と保険外診療の市の助成について質問しました。市は「国の支援の拡充を待つことなく支援に取り組む必要がある。今後、助成対象の範囲について検討し、不妊治療費助成の実施に向けて取り組みを進めて行く」と答弁しました。

市民が経済的負担のため治療を諦めることがなくなるよう、早急な対応を要望しました。



心のケアにきめ細やかな対応を

不妊や不育症の相談は、人に相談しづらく誰にでも話せる悩みではないからこそ、安心して相談できる場、寄り添って悩みを聞いてもらえる場が必要です。市には保健福祉センターに「子育てなんでも相談・応援センター」があります。市民から問い合わせがあった際には「いつでも・なんでも相談してくださいね」とひとこと声かけするなど、より一層市民に寄り添う窓口になるよう期待します。

また身近なところで相談できる場を増やすためにも市立病院の産婦人科と連携してセミナーや相談会など開催していくことを要望しました。

提案が実現しました

おむつの持ち帰りの負担軽減

２０１９年から市立保育園でのおむつの廃棄料金は市が負担しています。６月の一般質問で認可保育園でも市が負担すべきではないかと質問し、９月の補正予算に計上され、今年から市が負担することになりました。

おしゃべりサロン（議会報告会）のお知らせ

議会や市政の報告をし皆さんからお話を伺う場です。
お気軽にご参加ください。（直接会場にお越し下さい）

12/20（水）	10:00～12:00	つきみ野学習センター 201
1 /10（水）	10:00～12:00	シリウス 605
1 /11（木）	10:00～12:00	ポラリス Room6
1 /11（木）	10:00～12:00	イコーザ 308
1 /12（金）	10:00～12:00	桜丘学習センター 103
1 /15（月）	10:00～12:00	ポラリス Room 3
1 /17（水）	10:00～12:00	シリウス 608和室
1 /18（木）	10:00～12:00	みんなのスペースわにわに（さくらの森保育園分園隣り）

吉田ななのホームページはこちらから →

次号 まちづくりレポート 2月発行

発行責任者:神奈川ネットワーク運動・大和市民会議　代表:山崎佐由紀　住所:大和市上草柳8-15-5　TEL：046-259-6582　FAX：046-259-6583
e-mail:kgnet-yamato@nifty.com　URL:http://yamato.kgnet.gr.jp/　議員の連絡先は市議会のHPで公開しています